

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 飯島秀幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 中川智章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 中川智章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (百万円)	1,573	1,885	4,062
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	49	65	158
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額又は親会社株主に帰属す る四半期純損失金額( ) (百万円)	55	51	143
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	57	50	156
純資産額 (百万円)	1,244	1,488	1,458
総資産額 (百万円)	2,208	2,453	2,550
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	5.72	5.29	14.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.0	59.2	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	288	184	171
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26	6	41
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	130	3	45
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,018	1,191	1,378

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.21	3.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日、以下「当四半期」という。)における我が国経済は、東アジア地域における地政学的リスク、欧州の政治情勢や米国の政策運営の不透明感など景気の先行きに対するリスクがあり不透明な情勢が続いております。一方、雇用情勢は良好な環境が持続しており、輸出や生産の増加により景気の緩やかな拡大傾向がみられました。当社グループの情報技術事業における事業環境では、政府の進める働き方改革による労働生産性の向上のためのICTの活用や労働者の健康管理に対するシステム活用のニーズが増しております。また国土保全における森林整備が注目されてきており、システムの活用が期待されております。引き続きクラウドの市場も拡大しておりますが、情報システムへの依存が高まるに連れて情報セキュリティ対策の重要性も高まってきております。

当社グループは、社会に必要とされる企業であり続けるため、2025年6月期までに取り組むべき事業の方向性を示した「長期ビジョン2025」を制定し、「長期ビジョン2025」の最初の3年間に実行する計画「中期経営計画(2016/07-2019/06)」を策定いたしました。「中期経営計画(2016/07-2019/06)」におけるテーマ「変革」に基づき、産業や技術分野等特定の対象を深耕し、当社グループの技術を生かしたソリューション、サービスを提供する専門特化による事業変革を進めております。

当四半期では、中期経営計画(2016/07-2019/06)の2年度目として、前期に実施してきた施策を継続するとともに、グループ各社において対処すべき課題に取り組みました。対処すべき課題として、ITソリューション事業においては、受託開発分野の収益性の改善、受注拡大にむけた人材の確保、公共関連中心のビジネスモデルからの脱却のための自社製品の開発と販売促進、ITサービス事業においては、健康管理システムの提供に伴う個人情報管理体制の整備とセキュリティ面の安全性確保が必要だと考えております。またアクモス株式会社単体で取り組みを始め、前期よりアクモスグループの各子会社でも取り組みを始めた全員参加型のマネジメント体制(これを当社グループでは「ウイングシステム」と呼んでおります。)では、小規模な部門別の採算管理を行うことにより次世代リーダーの育成とともに、問題点の早期発見と対処が行える体制を整備し、付加価値の増大を目的とする取り組みを進めております。各社とも社員に部門採算や時間当たり採算の意識が高まってきております。

当四半期の売上高は前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日、以下「前年同四半期」という。)から311百万円増加し、1,885百万円(前年同四半期の売上高は1,573百万円、前年同四半期比19.8%増)となりました。営業利益は61百万円(前年同四半期は営業損失60百万円)、経常利益65百万円(前年同四半期は経常損失49百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益51百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円)となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### (ITソリューション事業)

アクモス株式会社では、情報セキュリティ分野を専門特化する分野として掲げております。雇用情勢の改善により人材採用環境は厳しさを増しておりますが、技術者の採用活動に注力しております。また、社員に対しても情報処理安全確保支援士等の資格取得を積極的に支援して専門性の向上を図っております。当四半期では自社開発サービス「標的型攻撃メール対応訓練」(SYMPROBUS Targeted Mail Training)の代理店販売による営業を展開し、大手企業

へのテスト導入を受注しました。代理店主催の展示会への出展などを行い営業強化を図っております。また、パートナー企業の製品を活用しセキュリティに関連した案件への営業活動を展開しました。前期より積極的に受託開発や請負案件の受注活動を行っていましたが、受託開発案件の受注の増加や、機械メーカーでのシステム更新に伴う常駐型開発案件での増員対応により稼働が増えたこと等から、当四半期の売上高は1,195百万円(前年同四半期は875百万円、前年同四半期比36.5%増)となりました。

A S ロカス株式会社では、空間情報の利活用の専門特化に取り組んでおります。当四半期では、森林ICTプラットフォームの導入を全国に展開し、これまでの地方自治体の導入実績をもとに引き続き森林ICTプラットフォームを中心として関連する山林調査などGIS以外の案件も併せて地方自治体や森林組合などからの受注に取り組みました。これまでの市場ニーズに合わせた既存の開発に、中長期に商品・製品開発に取り組む専任の開発を加えて開発体制の強化を図り、主力製品であるGEOSISの開発を進めるとともにGIS以外のシステムにも取り組みました。当四半期の売上高は153百万円(前年同四半期は売上高145百万円、前年同四半期比5.1%増)となりました。

ACMOSソーシングサービス株式会社では、医療や自動車業界を中心とした業種でのICTサービスの専門特化に取り組んでおります。当四半期では企業向けシステム開発分野については順調に推移しました。また医療系システム構築分野においては受注が確定せず待機となる案件が発生しました。医療系システムの運用分野については、要員の確保が難しく受注見送りとなった案件もありましたが、新規の受注もあり、入札案件の獲得にも注力しております。また一部に作業負荷が増しており作業効率化を進めております。新卒採用活動と社員の専門性向上のための教育を継続して行っているほか、医療系システムの運用については人材採用の環境は厳しいものの経験者採用にも注力しております。当四半期の売上高は271百万円(前年同四半期は売上高305百万円、前年同四半期比11.0%減)となりました。

ITソリューション事業の売上高は1,620百万円(前年同四半期は1,326百万円、前年同四半期比22.1%増)、営業利益28百万円(前年同四半期は営業損失91百万円)となっております。

#### (ITサービス事業)

ITサービス事業は株式会社ジイズスタッフ1社のみとなっております。

株式会社ジイズスタッフでは、働く人の健康や教育に関するBPOソリューションの拡張による専門特化を進めており、特にEAP(Employee Assistance Program:従業員支援プログラム)分野の商品開発と受注活動に注力しております。当四半期ではストレスチェックの案件についてはEAPサービス会社からの受注が好調でEAP分野の売上高は前年同四半期比で5.0%増となりました。「健康経営」をテーマにセミナーを開催し前期よりサービスを開始したクラウド健康管理システム「LIFEDESK」の紹介を兼ねたプロモーションを行い、「LIFEDESK」に対しては機能の追加や改修を進めました。また、従業員満足度調査パッケージをリリースし、今後ストレスチェックと合わせたサービス提供も計画しております。当四半期の売上高は301百万円(前年同四半期は売上高277百万円、前年同四半期比8.4%増)、営業利益51百万円(前年同四半期は営業利益53百万円)となっております。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産)

当四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、2,453百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加116百万円の方で、現金及び預金の減少192百万円があったことによるものです。

##### (負債)

当四半期末の負債は前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、965百万円となりました。これは主に、未払費用の減少180百万円、長期借入金の減少33百万円の方で、短期借入金の増加56百万円があったことによるものです。

##### (純資産)

当四半期末の純資産は前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、1,488百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益51百万円、配当金の支払額19百万円によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ187百万円減少し、1,191百万円となりました。各キャッシュ・フローの区分の状況とその要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは184百万円の支出(前第2四半期は288百万円の支出)となりました。これは主に、資金の異動を伴わない減価償却費22百万円、税金等調整前四半期純利益64百万円の一方で、棚卸資産の増加額116百万円、未払費用の減少等のその他167百万円があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6百万円の支出(前第2四半期は26百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円の一方で、定期預金の純減少5百万円があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円の収入(前第2四半期は130百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加56百万円の一方で長期借入金の返済による支出33百万円、配当金の支払額19百万円があったことによるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9百万円(前第2四半期は1百万円の支出)であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 従業員数

#### 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

#### 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

### (7) 生産、受注及び販売の実績

ITソリューション事業では、アクモス株式会社で前年同四半期は大型案件の受注がありましたが、当期はその影響がなくなったことにより受注残高は前第2四半期より10.2%減少しております。また、受託開発案件の増加、機械メーカーでのシステム更新に伴う常駐型開発案件での増員により当第2四半期連結累計期間において生産実績が13.5%、販売実績が22.1%前第2四半期連結累計期間より増加しております。ITサービス事業では、株式会社ジイズスタッフでEAP関連業務の受注が増加したことにより生産実績が6.3%、販売実績が8.4%前第2四半期連結累計期間より増加しております。

### (8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,300,000
計	32,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,215,400	10,215,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株式数は100株で あります。
計	10,215,400	10,215,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		10,215,400		693,250		531,658

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	東京都中央区勝どき6丁目3-2	1,905,000	18.65
飯島秀幸	東京都中央区	1,076,400	10.54
アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川町3丁目26-8	515,900	5.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	409,700	4.01
アクモスグループ社員持株会	東京都千代田区神田小川町3丁目26-8	285,300	2.79
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	281,500	2.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	159,300	1.56
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT, AM MAIN GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	124,400	1.22
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	97,662	0.96
金子登志雄	神奈川県横浜市港北区	96,000	0.94
計		4,951,162	48.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,698,100	96,981	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,400		
発行済株式総数	10,215,400		
総株主の議決権		96,981	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川 町3丁目26-8	515,900		515,900	5.05
計		515,900		515,900	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,427,609	1,235,104
受取手形及び売掛金	573,689	557,267
商品	3,881	4,244
仕掛品	61,201	177,443
繰延税金資産	25,134	26,961
その他	35,622	36,479
流動資産合計	2,127,138	2,037,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	237,864	237,864
減価償却累計額	138,655	141,850
建物及び構築物(純額)	99,209	96,014
工具、器具及び備品	189,743	196,406
減価償却累計額	136,024	147,240
工具、器具及び備品(純額)	53,718	49,166
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	221,763	214,016
無形固定資産		
のれん	23,666	21,666
ソフトウェア	40,542	34,761
その他	2,961	3,877
無形固定資産合計	67,170	60,304
投資その他の資産		
投資有価証券	33,019	42,339
関係会社株式	64,104	64,104
その他	37,714	35,554
投資その他の資産合計	134,837	141,998
固定資産合計	423,772	416,320
資産合計	2,550,911	2,453,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	130,997	123,667
短期借入金	245,000	301,668
1年内返済予定の長期借入金	66,660	66,660
未払金	145,705	138,347
未払費用	320,304	139,371
未払法人税等	35,395	27,031
賞与引当金	19,400	30,317
その他	52,175	92,127
流動負債合計	1,015,640	919,190
固定負債		
長期借入金	72,235	38,905
繰延税金負債	3,720	6,311
その他	1,069	1,069
固定負債合計	77,024	46,285
負債合計	1,092,664	965,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	409,525	377,617
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,406,095	1,438,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,428	14,300
その他の包括利益累計額合計	8,428	14,300
非支配株主持分	43,722	36,040
純資産合計	1,458,246	1,488,344
負債純資産合計	2,550,911	2,453,820

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,573,985	1,885,188
売上原価	1,122,782	1,315,492
売上総利益	451,202	569,696
販売費及び一般管理費	1 511,827	1 508,671
営業利益又は営業損失( )	60,625	61,024
営業外収益		
受取利息及び配当金	281	332
助成金収入	11,146	1,570
保険配当金		3,710
雑収入	1,643	1,753
営業外収益合計	13,071	7,367
営業外費用		
支払利息	2,028	1,757
雑損失		950
営業外費用合計	2,028	2,707
経常利益又は経常損失( )	49,582	65,684
特別損失		
固定資産除却損	947	
特別退職金	650	1,131
特別損失合計	1,597	1,131
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	51,179	64,553
法人税、住民税及び事業税	17,883	22,032
法人税等調整額	5,176	1,826
法人税等合計	12,707	20,206
四半期純利益又は四半期純損失( )	63,886	44,346
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	8,419	6,959
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	55,467	51,306

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	63,886	44,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,386	5,871
その他の包括利益合計	6,386	5,871
四半期包括利益	57,500	50,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,080	57,178
非支配株主に係る四半期包括利益	8,419	6,959

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	51,179	64,553
減価償却費	25,574	22,941
のれん償却額	10,698	1,999
貸倒引当金の増減額( は減少)	242	
賞与引当金の増減額( は減少)	9,754	10,917
製品保証引当金の増減額( は減少)	4,774	
受取利息及び受取配当金	281	332
支払利息	2,028	1,757
固定資産除却損	947	
売上債権の増減額( は増加)	7,309	34,819
たな卸資産の増減額( は増加)	150,015	116,926
仕入債務の増減額( は減少)	7,916	7,330
その他	129,990	167,515
小計	288,088	155,116
利息及び配当金の受取額	283	332
利息の支払額	1,090	1,611
法人税等の支払額	9,848	27,617
法人税等の還付額	10,140	
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,602	184,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	4,800	5,200
有形固定資産の取得による支出	24,773	8,541
無形固定資産の取得による支出	7,416	3,665
その他	832	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,557	6,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	33,370	56,668
長期借入による収入	200,000	
長期借入金の返済による支出	35,508	33,330
配当金の支払額	11	19,004
その他	342	722
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,768	3,611
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	184,392	187,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,202,611	1,378,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,018,219	1,191,495

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
のれん償却額	10,698千円	1,999千円
給与手当	213,760千円	204,422千円
退職給付費用	9,475千円	10,391千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,066,825千円	1,235,104千円
預入期間が3か月超の定期預金	48,606千円	43,608千円
現金及び現金同等物	1,018,219千円	1,191,495千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	19,399	2.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,296,612	277,373	1,573,985		1,573,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,346	500	30,846	30,846	
計	1,326,958	277,873	1,604,831	30,846	1,573,985
セグメント利益又は セグメント損失( )	91,022	53,119	37,903	22,722	60,625

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 22,722千円には、報告セグメントに配分していない  
 全社費用 20,708千円、未実現利益消去 1,366千円、その他の調整額 647千円を含んでおります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,584,383	300,805	1,885,188		1,885,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,618	337	35,956	35,956	
計	1,620,002	301,142	1,921,144	35,956	1,885,188
セグメント利益	28,616	51,227	79,844	18,819	61,024

- (注) 1 セグメント利益の調整額 18,819千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 19,267千円を含んで  
 おります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等でありま  
 ず。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	5円72銭	5円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	55,467	51,306
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	55,467	51,306
普通株式の期中平均株式数(株)	9,699,500	9,699,500

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

アクモス株式会社  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。